

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月13日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	日本社宅サービス株式会社
【英訳名】	Japan Corporate Housing Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹 晃弘
【本店の所在の場所】	東京都新宿区笹笥町35番地
【電話番号】	03-5229-8700（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 竹村 清紀
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区笹笥町35番地
【電話番号】	03-5229-8700（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 竹村 清紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高(千円)	4,508,980	4,705,876	6,146,077
経常利益(千円)	277,835	361,219	467,715
四半期(当期)純利益(千円)	101,660	209,864	211,162
四半期包括利益又は包括利益(千円)	163,743	257,155	312,381
純資産額(千円)	1,809,809	2,191,406	2,007,012
総資産額(千円)	6,219,016	7,013,309	4,778,339
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.78	52.53	53.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	24.52	49.58	50.70
自己資本比率(%)	28.3	30.6	41.0

回次	第15期 第3四半期連結 会計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (円)	1.03	11.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策効果の下支えによる企業収益の改善や消費税率引き上げにともなう駆け込み需要による生産や個人消費の増加など、緩やかな回復基調で推移いたしました。

社宅管理事務代行事業においては、緩やかな景気回復のもと、専門的スキルを要する業務を外部委託することにより効率的な経営を実現したい企業やアウトソーシング先の再選定を検討する企業が徐々に増加し、市場の再活性化が確認できるようになってきました。また、施設総合管理事業においては、競合他社との比較検討や価格競争は厳しさを増しているものの、管理会社のサービス評価に応じた切り替え需要獲得の機会は増加してきております。

このような状況のもと、当社グループは、社宅アウトソーシング事業のサービス継続体制の拡充を引き続き推進し、基盤事業としての継続的な規模拡大を図りながら、新規顧客獲得に注力するとともに既存顧客の深耕に努め、長期的な視点に立った新たなサービスを推進しております。加えて、施設管理サービスの品質・価値最大化を図るべく、新規受託の拡大と既存ストックからの収益拡大に取り組んでおります。

この結果、売上高は47億5百万円（前年同期比4.4%増）となりました。営業利益は予定していた経費の一部が第4四半期にずれ込んだこともあり3億38百万円（同26.5%増）となり、経常利益は3億61百万円（同30.0%増）、四半期純利益は2億9百万円（同106.4%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 社宅管理事務代行事業

社宅管理事務代行事業においては、既存顧客の高いリピート率に加え、経営環境の改善を背景に新規顧客の稼働が順調に伸びたことから、売上高は23億20百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益2億44百万円（同4.5%増）となりました。

#### 施設総合管理事業

施設総合管理事業においては、マンション共用部分への商品供給や工事が伸びたことから修繕工事関連の売上が増加し、売上高は23億85百万円（前年同期比2.6%増）となりました。営業利益は、のれんの償却が第1四半期連結会計期間に終了したことから、93百万円（同178.4%増）となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22億34百万円増加し、70億13百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ20億83百万円増加し、58億29百万円となりました。これは主に営業立替金の増加18億12百万円によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億51百万円増加し、11億84百万円となりました。これは主に保有株式の時価評価にともなう投資有価証券の増加85百万円及び保険積立金の増加50百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ20億50百万円増加し、48億21百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ20億12百万円増加し、46億3百万円となりました。これは主に短期借入金の増加21億52百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、主に利益剰余金の増加1億34百万円、保有株式の時価評価にともなうその他有価証券評価差額金の増加47百万円により前連結会計年度末に比べ1億84百万円増加し、21億91百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,800,000
計	22,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	6,140,000	6,141,200	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数 100株
計	6,140,000	6,141,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日 (注)1	1,100	6,140,000	185	627,171	185	374,420

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成26年4月1日から平成26年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ202千円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,137,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,000,800	40,008	-
単元未満株式	普通株式 800	-	（注）
発行済株式総数	6,138,900	-	-
総株主の議決権	-	40,008	-

（注）単元未満株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本社宅サービス株式会社	東京都新宿区笹笥町35番地	2,137,300	-	2,137,300	34.81
計	-	2,137,300	-	2,137,300	34.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,685,862	1,920,268
売掛金	214,849	243,868
営業立替金	1,390,769	3,203,355
商品	15,843	16,849
仕掛品	4,002	4,509
原材料及び貯蔵品	4,699	5,411
その他	432,190	439,497
貸倒引当金	2,931	4,588
流動資産合計	3,745,286	5,829,171
固定資産		
有形固定資産	114,158	115,412
無形固定資産		
のれん	1,401	-
その他	176,991	175,827
無形固定資産合計	178,393	175,827
投資その他の資産	740,501	892,898
固定資産合計	1,033,053	1,184,138
資産合計	4,778,339	7,013,309
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	243,144	214,325
短期借入金	975,000	3,127,000
未払法人税等	74,437	75,141
営業預り金	512,200	463,269
賞与引当金	26,097	103,220
役員賞与引当金	30,669	23,921
その他	729,606	596,900
流動負債合計	2,591,156	4,603,777
固定負債		
退職給付引当金	163,960	175,488
その他	16,210	42,637
固定負債合計	180,170	218,125
負債合計	2,771,327	4,821,903
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	624,140	627,171
資本剰余金	373,988	377,019
利益剰余金	1,653,349	1,787,680
自己株式	756,428	756,428
株主資本合計	1,895,049	2,035,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,212	113,503
その他の包括利益累計額合計	66,212	113,503
新株予約権	45,751	42,461
純資産合計	2,007,012	2,191,406



負債純資産合計

4,778,339

7,013,309

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
売上高	4,508,980	4,705,876
売上原価	3,630,181	3,840,404
売上総利益	878,798	865,471
販売費及び一般管理費	611,003	526,792
営業利益	267,794	338,679
営業外収益		
受取利息	364	1,465
受取配当金	527	587
受取手数料	755	752
投資事業組合運用益	84	14,052
補助金収入	10,000	5,198
その他	1,610	1,372
営業外収益合計	13,342	23,428
営業外費用		
支払補償費	3,031	888
その他	270	-
営業外費用合計	3,301	888
経常利益	277,835	361,219
特別利益		
固定資産売却益	1,789	-
投資有価証券売却益	7,487	60
新株予約権戻入益	1,706	46
特別利益合計	10,983	106
特別損失		
固定資産除却損	213	1,224
投資有価証券売却損	78	-
減損損失	58,068	-
特別損失合計	58,359	1,224
税金等調整前四半期純利益	230,459	360,102
法人税等	128,798	150,237
少数株主損益調整前四半期純利益	101,660	209,864
四半期純利益	101,660	209,864

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	101,660	209,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,082	47,291
その他の包括利益合計	62,082	47,291
四半期包括利益	163,743	257,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,743	257,155
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

関連会社である株式会社スリーSの仕入債務につき債務保証を行っております。当第3四半期連結会計期間末における当社の保証債務残高は、198,690千円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	59,705千円	55,187千円
のれんの償却額	82,491千円	1,401千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	75,650	17	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年9月11日付開催の取締役会決議に基づき、平成24年9月12日に当社普通株式695,200株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が251,662千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	75,533	19	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	社宅管理事 務代行業業 (千円)	施設総合管 理事業 (千円)			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,184,622	2,324,357	4,508,980	-	4,508,980
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	305	3,118	3,423	(3,423)	
計	2,184,927	2,327,475	4,512,403	(3,423)	4,508,980
セグメント利益	233,547	33,444	266,992	802	267,794

(注)1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「社宅管理事務代行業業」セグメントで取り組んでいた社内基幹システム開発において、社内システム業務の整合性や運用負荷のバランスなどを見直した結果、開発の継続以外に合理的な対策を講じられることが判明したことから、プロジェクト継続により発生する費用・要員の口スの拡大を勘案し開発プロジェクトを中止し、開発にかかった費用(ソフトウェア仮勘定)58,068千円を減損損失として特別損失処理しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	社宅管理事 務代行業業 (千円)	施設総合管 理事業 (千円)			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,320,261	2,385,614	4,705,876	-	4,705,876
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	458	3,161	3,619	(3,619)	
計	2,320,719	2,388,776	4,709,496	(3,619)	4,705,876
セグメント利益	244,051	93,101	337,152	1,526	338,679

(注)1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円78銭	52円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	101,660	209,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	101,660	209,864
普通株式の期中平均株式数(株)	3,942,866	3,994,640
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円52銭	49円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	202,907	237,851
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	前連結会計年度末において希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、平成17年9月28日定時株主総会において決議された新株予約権147,000個(普通株式147,000株)の内、141,600個(普通株式141,600株)及び平成23年9月28日定時株主総会において決議された新株予約権394個(普通株式78,800株)を当第3四半期連結累計期間において消却しております。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月13日

日本社宅サービス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若尾 慎一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和久 友子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本社宅サービス株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本社宅サービス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。